

傷だらけの 世代

Hanan Morsy

ニューヨークの就職フェアの求職者の列

今回の世界的な経済危機は、全世界で若年労働者に深刻な打撃を与えた。特に先進国では、新興国や開発途上国よりも影響が深刻で、回復が遅れている。

若者は、常に仕事を見つけるのに苦労してきた。歴史的にみても、先進国における15～24歳の年齢層の失業率は、これより上の層と比較し2～3倍高かった。しかし、2008年に世界的な危機が始まって以来、若者は上の年齢層と比べて失業率のより急激な上昇に苦しんでおり、特に欧州で、構造的な問題が若年層の雇用問題を悪化させてきた。

失業は、若年層のひとりひとりに大きな犠牲を強いる可能性がある。最初の仕事を見つけるのに失敗、あるいは最初の仕事を長期間続けられない場合、彼らの人生やキャリアの見通しに長期的に悪影響をもたらすおそれがある。同時に、若年層の失業問題は、先進国で所得の不平等の拡大を引き起こすなど、社会的により広く影響を及ぼす。

悪化した事態が一段と深刻に

世界的な不況が本格的に始まる前年の2007年、若年労働者は既に苦境に陥っていた。先進国では、若年層の上の年齢層の失業率が約5%であったのに対し、15～24歳の失業率は平均13%だった。現在は、約20%まで上昇しているなど上の年齢層の失業率約7%の3倍にのぼっている。さらに、先進国の経済回復が著しく緩慢であることから、当面高止まりすると見られる。

若年労働者の失業率は、国ごとに大きく異なる。経済危機の直前、先進国(オーストラリア、カナダ、日本、韓国、ニュージーランド、米国、西欧)の失業率は平均13%だった。ギリシャとイタリアでは20%を超えていたが、オランダと日本は10%未満、米国は約10%だった。スウェーデンや英国を含めたいくつかの国では、若年労働者の失業率は成人労働者の失業率より4倍高かった。

2008年以降、若年層の失業率は上昇した(図を参照)。米国では18%を超え、イタリアとスウェーデンでは約25%に達している。最も上昇率が大きかったのはスペインで、2008年の20%未満から3年後には約40%と倍増した。他方、ドイツでは、技能修習プログラムがうまく機能し、さらに業績不振時に労働者を解雇せずに時短で乗り切る企業に補助金を支給する短期的な労働政策を導入したおかげで、若年失業率は低下した。それでも、若年層が雇用を失う可能性は成人と比べ依然として1.5倍高くなっている。

懸念すべきことは全体の失業率だけではない。若者の失業期間の長さ、多くの場合最初の仕事の求職期間の長さ、も同じように問題だ。先進国の若年失業者のうち10人に2人は、1年あるいはそれ以上求職活動を続けている。ユーロ圏の国では、その比率はさらに高く、10人のうち3人となっている。最も比率が高いのはスペインで、12カ月以上求職活動をしている若年層は40%にもものぼる。長期間失業してい

**先進国では、
危機により若年
労働者の失業が
大幅に増加した。
減少するには
長い時間が
必要だろう。**

る労働者は、スキルや職場との結びつきを失う。失業に対する不満が高まると、大量の若者が落胆して職探しを諦めてしまう。すなわち、失業統計が、失業の実像を全て表しているわけではないのだ。

見つけにくい職

若年層はさまざまな理由で、その上の年齢層と比べて職を見つけるのに苦労している。その理由として、職務経験に乏しいこと、どこで、どのように求職すべきなのか情報が不足していること、求職の窓口が少ないことなどが挙げられる。そのうえ、若者の多くは、多分に時代遅れの教育制度が原因で、雇用主が必要としている技術を身に付けていない。その結果、多数の若者が学業から就業への移行がうまくいかず、時には長期間かかることもある。さらに、現在は経済危機のために状況は一段と厳しい。仕事を見つけれなかったとしても、特に景気後退時は最後に雇用された者が最初に解雇される傾向があり、上の年齢層の労働者と比べて弱い立場にある。

しかし、特に欧州では、労働市場の慣行が長期的な問題をさらに大きくする。若年層は、上の年齢層と比較して非正規契約で働くことが多い。経済危機以前、先進国で雇用されている若者の約3分の1が、こうした契約を結んでいた。好況期、企業は正社員の解雇を難しくしている規制を逃れるために、非正規労働者に大きく依存した。経済が縮小するにつれて、非正規労働者は最初に解雇される対象となった。しかも、非正規労働者の多くは会社が支払う退職手当の受給資格を有していなかった。すなわち、非正規労働者は解雇しやすく、しかも「安上がり」だったというわけだ。経済危機以前、スペインの若年労働者の半数が非正規契約で働いていたが、最初に仕事を失ったのは彼らである。若年層は、解雇される際に二重の打撃を受ける。仕事を失うだけでなく、多くの場合、社会保障給付金をフルで受け取れないのだ。

烙印効果

失業は、若年層に短期的のみならず長期的悪影響をもたらす。人生の初期の段階で失業を経験すると、人生の後半でも失業しやすいとする研究もある。しかも、雇用先を容易に見つけることができた人と比較し、職業人生全体で収入が少なくなる可能性が高い(von Wachter, Song, Manchester 2009年, Kahn 2010年)。専門家は、初期の段階の失業が長期的に及ぼすマイナスの結果を「烙印効果」と呼んでいる。烙印効果は、技術の劣化や実務経験が不足しているといった要因の結果である。しかし、烙印効果は、こうした労働者は生産性に乏しいという雇用側の潜在的な思い込みからも生じる。失業期間が長いほど、烙印効果も継続しやすい。収入も、早く職を見つけた者と比較して20%ほど少なく、しかもその影響は最大20年間持続する可能性がある。

生涯年収への悪影響は、若い時代特に大学卒業時に失業を経験した場合に、最も顕著に表れる。例えば、日本のいわゆる1990年代の失われた時代に雇用市場に参入した世代は、こうした烙印効果を体験した。若年層の長期的失業は2倍以上となり、経済が再び回復に向かった後もかなり持続した。日本の雇用主は、長期的に失業していた者や社会で活動していなかった者ではなく、新卒者を好んで雇用したためである。

また、若者が失業を繰り返すと、今後の賃金や雇用に悪影響を及ぼすのみならず、その後長い間にわたって個人の幸福、仕事に対する満足度、健康にも悪い影響を与えるとした研究もある。

高いコスト

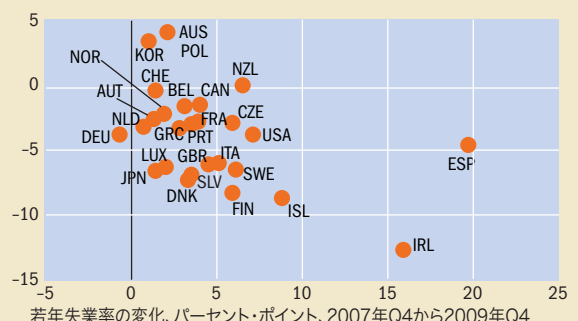
また、若年層の失業は、社会にとり経済的・社会的に高いコストとなる。労働市場で若年層が活用されないと、世代間での貧困と社会的排除の悪循環に陥るおそれがある。雇用機会の欠如は、暴力や青少年の犯罪の引き金となることがある。最近の若年層の高失業率は、先進国、新興市場国、途上国を問わず、多くの国で社会不安の一因となっている。

所得の不平等の問題は、多くの先進国ですますす深刻化しているが、若年層の失業の拡大によりさらに悪化している。経済協力開発機構(OECD)の加盟先進国で1980年から2005年の間に見られた所得の不平等の根底にある要因から推測すると、世界危機により主に失業が増加し雇用創出が妨げられることで、不平等が悪化するだろう(Morsy, 近刊)。若年層の失業は、所得の不平等の拡大の大きな要因である。

危機の間に若年失業率が上昇したことで、所得の不平等が拡大したと推定される。ジニ係数を見ると、先進国全体では4パーセント・ポイント、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、及びスペインの欧州周縁国に至っては8パーセント・ポイントも上昇した。これらの国の若年層の労働市場が、他と比べかなり悪化している。ジニ係数は、ゼロから100までの段階で不平等を評価する。ゼロは家計所得が完全に平等であることを示し、100は1家計に社会の所得の全てが集中していることを表す。

無力感

世界的な危機の中、失業率はドイツを除き上昇した。中でもスペインは20パーセント・ポイント以上、アイルランドも同程度上昇した。(実質GDP、2007年Q4から2009年Q4までの変化率、パーセント)



出所：経済協力開発機構(OECD)。

注：AUS = オーストラリア、AUT = オーストリア、BEL = ベルギー、CAN = カナダ、CZE = チェコ共和国、DNK = デンマーク、FIN = フィンランド、FRA = フランス、DEU = ドイツ、GRC = ギリシャ、ISL = アイスランド、IRL = アイルランド、ITA = イタリア、JPN = 日本、KOR = 韓国、LUX = ルクセンブルク、NLD = オランダ、NZL = ニュージーランド、NOR = ノルウェー、PRT = ポルトガル、SLV = スロベニア、ESP = スペイン、SWE = スウェーデン、CHE = スイス、GBR = 英国、USA = 米国

雇用主が従業員を非正規契約で雇用するケースが多いほど、不平等の水準は高くなる。

また、世界的危機は、年齢に関係なく労働力からドロップアウトした「やる気をなくした」労働者を生み出した。これによりさらに所得格差が増大したといえよう。若年層の失業率が上昇したことで、貧富の差がさらに拡大した。スペインとアイルランドは、それぞれ所得不平等が18パーセント・ポイント、12パーセント・ポイント上昇するなど、所得配分が最も深刻化していると考えられる。この数字は、多くの非熟練若年労働者の主な雇用先である建設業で、大量に雇用が喪失したことを反映している。また、この国々で不平等に影響している失業者の約半数は、長期的な失業にあるといえる。対照的に、不平等に概ね変更がないドイツとオランダでは、労働者の解雇コストとパートタイム雇用を支援するためのプログラムにより、雇用が支えられた。失業が不平等に与える影響は、先進国の広範なソーシャル・セーフティネットがなければ、さらに広がっていただろう。

また、OECDのデータ分析は、雇用主が従業員を非正規契約で雇用するケースが多いほど、不平等水準が高くなることを示している。このギャップは、正社員の雇用の保護を強化しながら、非正規契約に関する規制を緩和したスペインやポルトガルといった国で特に顕著である。

問題を解決するには

雇用の創出を伴う健全な回復により、若年層の失業率が下がり、所得配分が改善し、社会的結束が強化される。ただし、先進国の今日の若者が労働力から排除されたり、疎外されることを防ぐには、回復だけでは十分ではない。

効果的かつ必要な労働市場と製品市場の改革には、次のようなものがある。

- 学生が習得する技術と雇用主のニーズのミスマッチに対処する。これは、長期的な若年層の失業を減らす上で大いに役立つ。政策では、アウトリーチプログラム、トレーニング、技能修習プログラム、及び求職支援対策へのアクセスを通じて、雇用者の求める技術を若年層が学習できる教育システムを整備する。また、政府は、新入社員に対する社会保障費の雇用主負担を軽減する、あるいは長期間失業していた非熟練労働者を雇用する企業に助成金を支給するといった対策を実施し、民間の雇用者が若年層をさらに雇用するよう促すこともできよう。
- 雇用創出を支えるために、正社員の保護を緩和し、非正規労働者の保護を強化する。非正規労働力がフレキシブルである一方で正社員が手厚く保護されるという労働市場の二重構造は広範に広がっており、これは失業率を上げる可能性がある(Blanchard 及び Landier 2002年、Dao 及び Loungani 2010年)。期限付き雇用の規制のみを緩和すると、賃金交渉で正社員の力が強化され、賃金が上昇し、他の立場の労働者の雇用がますます困難になる。そのため、両方の対策を同時に取らなければならない。
- 競争を促し、一段とビジネス志向の環境を作り出す。こうした対策により、新規企業に各種業界の門戸が開かれ、イノベーションや効率性が促進され、民間投資や雇用が刺激される。政策では、参入障壁を撤廃し、サービス、小売、エネルギー、通信などのセクターで運営面の制約を軽減する。研究により、労働市場の自由化にさらに競争力のある製品市場の実現が伴うと、大幅に雇用が創出されることが判明し

ている。

これらの改革がすべて必ずしも即時に効果を上げるわけではないが、慢性的な失業問題に対処するには必要な措置である。

若者のエネルギー、技術、意欲は貴重な財産であり、どの社会も無駄にはできない。長期的な失業というリスクにある若年層の比率が著しく高まれば、彼らのキャリア、収入、健康、福祉に対する長期的なマイナスの影響が深まるだろう。さらに、所得の不平等の拡大など、若年層の失業に伴う経済的、社会的コストは大きい。若年労働者の技術や能力を強化し、一刻も早い労働市場参加を支援する政策の導入が重要である。■

Hanan Morsyは、国際通貨基金(IMF)金融資本市場局のエコノミスト。

参考文献

Blanchard, Olivier, and Augustin Landier, 2002, "The Perverse Effects of Partial Labour Market Reform: Fixed-Term Contracts in France," *The Economic Journal*, Vol. 112 (June), pp. 212-44.

Dao, Mai, and Prakash Loungani, 2010, *The Human Cost of Recessions: Assessing It and Reducing It*, IMF Staff Position Note 10/17 (Washington: International Monetary Fund).

Kahn, Lisa B., 2010, "The Long-Term Labor Market Consequences of Graduating from College in a Bad Economy," *Labour Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 303-16.

Morsy, Hanan, forthcoming, "Unemployment and Inequality in the Wake of the Crisis," IMF Working Paper (Washington: International Monetary Fund).

von Wachter, Till, Jae Song, and Joyce Manchester, 2009, "Long-Term Earnings Losses Due to Mass Layoffs During the 1982 Recession: An Analysis Using U.S. Administrative Data from 1974 to 2004" (unpublished; New York: Columbia University).